

## 漁業地域復興支援プロジェクトチームについて

(財) 漁港漁場漁村技術研究所

### 1. 趣 旨

東日本太平洋沿岸の漁業地域は、「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」に伴う未曾有の大津波によって、多くの尊い人命が奪われるとともに、漁船、漁港、漁村、市場、水産加工場なども壊滅的な被害を受け、基幹産業である漁業・水産業を営めない深刻な状況下にある。被災漁業地域の復興は、一日も早い地域の漁業・水産業の再生・復興が鍵となる。

こうした中、これらの地域の復興に関しては、例えば高台への集落の移転、漁港や市場の集約化等といった様々な構想が提唱されているが、本来、漁業地域、とりわけ、沿岸漁村については、資源（漁場）があるところに人々が住みつき、漁業を中心とする生産活動と生活が一体的に営まれる場所として発展してきたという経過に鑑みると、トップダウン的な発想で一律に規定するのではなく、個別の漁業地域の持つ地理的・社会的・漁業条件上の特質やそこに居住する漁業者や住民の「住み続けようとする」意思、あるいはそれらの地域において形成されてきた地域文化について最大限尊重した計画づくりを現場の抱える個別的課題を踏まえた事例的事実の集積に基づきボトムアップ的に進めていくことが肝要である。

かかる問題認識に基づき、財団法人漁港漁場漁村技術研究所では、水産業、漁港、津波・防災、地域づくりの各分野における高い見識と経験を有する大学及び研究機関所属の有識者から構成される「漁業地域復興支援プロジェクトチーム」を設置し、現地の声を聞きながら個別の地域の復興計画づくりへの助言等の支援を行うとともに、これらの過程で得られた内容を踏まえ、各地域の実状を十分精査した上で、今後被災漁業地域の復興を図っていく際に考慮されるべき視点や考え方について総合的に検討、提言をする。

### 2. 構成メンバー

【座長・水産業】 長野 章（愛媛大学南予水産研究センター 客員教授）

【水産業】 山下 東子（明海大学 経済学部 教授）  
宮田 勉（独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所  
経営経済研究センター 主幹研究員）

【水産基盤】 浅川 典敬（独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所  
水産土木工学部 主幹研究員）

【津波・防災】 藤間 功司（防衛大学校システム工学群建設環境工学科 教授）

【地域づくり】 後藤 春彦（早稲田大学理工学術院創造理工学部長、同大学院研究科長  
教授）  
宮崎 隆昌（日本大学生産工学部創生デザイン学科 教授）

【アドバイザー】 今村 文彦（東北大学大学院工学研究科・工学部災害制御研究センター 教授）  
田中 淳（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長 教授）

### 3. 主な検討項目

#### (1) 復旧・復興にあたって考慮すべき視点

漁村地域は、津々浦々に点在し、長い歴史の中で生活と生産が一体となっている場である。このため、このような特性を踏まえ、漁村地域の復旧・復興にあたっての必要な視点や実現のための工夫点について検討を行う。検討にあたっては、例えば、被災を受けた漁村地域を対象にした現地ヒアリング、モデル的に選定した漁村地域の復旧・復興案の検討等を行う。

また、水産物流通の拠点的漁港等についても、今般の教訓からの防災の観点を踏まえた復旧・復興のための考え方について検討を行う。

#### (2) 復旧・復興の手順

復旧・復興にあたっては、住民や漁業者等の合意形成が不可欠であり、このためのスケジュールリングが重要であると考えられる。このため、ボトムアップ的に進めていくための復旧・復興のための手順やフローについての検討を行う。

### 4. 主なスケジュール

5月22日(日)

漁業地域復興支援プロジェクトチームの発足及び初会合

↓

6月上・中旬

プロジェクトチームによる現地調査

↓ (この間、検討経過について、逐次公表)

9月頃目途

プロジェクトチームの提言案の取りまとめ

(これ以降も、個別の地域の復興計画づくりについては、引き続き助言等の支援を行う。)

以 上